

## 福島県双葉地域の現状と抱える課題

◆ ◆ ◆ ◆ ◆  
仲井 康通 氏

福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター  
特任教授



**東** 日本大震災、原発事故から5年を迎え、双葉地域の各町村はそれぞれの課題と向き合い、復興への道を歩んでいる。一方で、被災状況は町村ごとに異なる。帰還から4年が経過し復興が進んでいる広野町・川内村、避難解除から半年余りが経過した楢葉町、本格帰還には時間を要する大熊町・双葉町など、状況はさまざまである。

2012年4月に住民の帰還を開始した川内村では、放射能汚染、原発・村内事業所の閉鎖に伴う失業者の増加、買物・病院といった生活圏の喪失など、帰還当初は多くの課題を抱えていた。しかし4年を経過した今では、ビジネスホテル、コンビニ、植物工場の開業や企業誘致、特別養護老人ホーム、葬祭センターの開所、商業施設の整備が進み、復興に向けたインフラ面の充実には目を見張るものがある。

一方、住民の帰村率は現在60%程度であり、特に子育て世代の帰村率が低く、思うようには進んでいない。放射能に対する根強い不安や病院・学校など避難先の利便さも要因かと思われるが、地域や家族が以前から内包していた同居にかかわる世代間ギャップが、全村民の避難を経て顕在化したとも考えられる。

同時期に帰還を開始した広野町においては、震災復興需要で建設業の受注額が2倍以上になっている。また、広野火力発電所のフル稼働や福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想の後押しにより製造業に力が戻り、明るい兆しがみられる。半面、町内に宿泊している原発関連の作業員数が帰町者数よりも多いなど、復興に向け地域の抱える課題

も多い。

双葉地域の復興に向けては、放射能除染、住宅・学校・病院等の建設やイノベーション・コースト構想を核とした企業・研究施設の誘致、インフラ面での整備が国主導で進められているが、地域の人たちが以前の生活を取り戻し、真の復興を実感するためには、コミュニティの再生、まちづくり、教育環境の整備などソフト面(生活面)での復興が欠かせない。

また、双葉地域の復興を推進する上で、医療、介護、学校、農林漁業、道路、ごみ等、個別町村による対応では難しい案件も多く、町村の枠を超えた広域的な連携が求められている。

福島大学では、双葉郡楢葉町にサテライトを設置し、コミュニティ再生をはじめソフト面での支援活動を行っている。「こういった支援は行政がやることで、大学がなぜやるのか」という声もあるが、中立的な立場で行政側にも住民側にも入って話を聞くことができ調整を図れるのが大学であり、地域が抱える課題解決に向けて果たすべき役割は大きいと考える。



川内村  
特別養護老人ホーム



福島大学  
サテライト開所式

※このコーナーは、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地にに基づき支援している福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」のスタッフによる寄稿です。  
科学的データを基にした福島県の産業や環境の現状、FUREの取り組み、直面している課題などを、約20回にわたり連載し、より正確な福島県情報をお届けします。